

強靱で魅力に溢れる地域の創生を目指して ～未来を拓く西日本からの提言～

日本経済は30年ぶりの高水準となった賃上げを追い風に、長らく続いたデフレに終止符を打ち、コロナ禍からの完全復活に向けた「再出発の時」を迎えている。

一方、円安による輸入物価の上昇が個人消費に影を落とし、ウクライナや中東情勢の不安の長期化を背景としたエネルギー資源・原材料価格の高騰による物価高が継続しており、依然として企業活動や国民生活への影響が懸念されている。また、中長期的には、少子高齢化の進展による人口減少社会の到来が我が国経済の需要減少・供給制約をもたらし、ひいては持続的な経済成長実現への影響が危惧されている。

これらの課題を克服するためには、官民が一体となって地域活性化と成長投資による強い経済を実現することが求められる。またカーボンニュートラル実現に向けた原子力事業をはじめとするエネルギー政策、少子化対策や東京一極集中の是正など、適切な政策に取り組み、地方の魅力を磨き上げ、持続可能な社会を形成していかねばならない。

「西日本経済協議会」を構成する我々6経済連合会は、イノベーションの促進による成長産業の創出、GX（グリーントランスフォーメーション）の実現、地方創生の強力な推進および未来社会の創造、広域連携と国土強靱化に向けた社会基盤整備等の諸活動に全力で取り組んでいる。さらに、地域間で共通する課題については、分科会での議論を通じて情報を共有するとともに、具体的な取り組みについて検討を進めているところである。

こうした認識のもと、この度「強靱で魅力に溢れる地域の創生を目指して」を統一テーマに開催した総会において、以下のとおり決議し、要望事項を取りまとめた。政府におかれては、本決議の趣旨をご理解いただき、今後の政策運営に着実に反映されるよう強く要望する。

1. イノベーションの促進による成長産業の創出

我が国経済を新たな成長軌道に乗せるためにはイノベーションによる付加価値の創出が欠かせない。現在、各地域においては、産学官連携によるオープンイノベーションの促進やスタートアップの創出等に取り組んでおり、イノベーションを牽引する地域人材の育成を含めて、政府の一層の支援が必要である。

<要望事項>

① イノベーションを促進する取り組みへの支援

- ・「オープンイノベーション促進税制」の適用対象・支援内容の拡充
- ・スタートアップ・エコシステム拠点都市、スタートアップ創出に関する先進的取り組みへの支援・補助の継続・拡大
- ・スタートアップ企業に対する支援の強化（優遇税制・支援メニュー・助成金の拡充、人材採用コスト等の補填、首都圏スタートアップ企業の地方進出時のインセンティブ付加 等）
- ・先端産業分野を中心とした民間投資へのさらなる支援（蓄電池等の国内生産基盤強化に向けた投資・研究開発・人材育成への複数年度にわたる支援）
- ・NEDO等での研究開発費用助成金制度拡充、およびAIや量子技術等への研究開発投資や革新的な製品・サービスへの投資を促す優遇税制の導入

② 産学連携によるイノベーションの促進

- ・地方大学等の大学発のスタートアップ創出支援（国際特許の出願支援拡充、補助金・助成金の拡充、ベンチャーキャピタルとのマッチング促進施策の拡充）
- ・地方大学等の産学連携の取り組みへの支援（「地方大学・地域産業創生交付金」「共創の場形成支援プログラム」等の支援の継続・拡充、産学連携コーディネーター人件費・販路拡大調査費の交付率引上げ 等）
- ・最先端技術の活用やオープンイノベーションの促進等に向けた地方大学の産学融合拠点整備等に対する支援、スタートアップ創出に向けた自治体や支援団体等への支援拡充、起業家人材の育成支援
- ・産学連携の整備、民間による産学連携拠点の整備に対する支援
- ・小中高大と一貫性のあるアントレプレナーシップ教育の実現

③ 社会実装・国際標準化推進による持続的な経済発展

- ・政府主導での幅広い業種横断的な国際規格の策定、国際標準化を主導する人材育成への支援

2. GX（グリーントランスフォーメーション）の実現に向けた取り組みの推進

中東情勢の不安定化やロシアのウクライナ侵攻の長期化といった地政学リスクの高まりは、我が国のエネルギー供給体制がいかに脆弱であるかを改めて認識する機会となった。現在、我が国では「エネルギー基本計画」の改定作業が進められているところであるが、GXによりカーボンニュートラルな経済社会を実現していくためには、こうしたエネルギー情勢を踏まえ、原子力発電の最大限の活用を含むエネルギーミックスの実現によりS+3Eを同時達成していくとともに産業分野におけるカーボンニュートラルにつながる企業の研究開発・設備投資を後押しする等、供給サイド、需要サイド両面における政府のさらなる支援が必要である。

<要望事項>

① S+3Eを前提としたエネルギーミックスの実現

- ・原子力発電の最大限の活用に向けた取り組みの推進（既存原子力発電所の早期再稼働、新增設・リプレースに係る方針の明確化、次世代革新炉の技術開発）
- ・火力発電の脱炭素化に向けた取り組みの推進（水素・アンモニアの価格差支援や拠点整備支援の継続と単独利用設備への対象拡大、CCU・CCSの早期社会実装の推進）
- ・再エネの主力電源化に向けた基盤強化（送配電網の整備、調整力の確保）
- ・次世代再エネ電源等の早期社会実装の推進（次世代太陽光、浮体式洋上風力、次世代蓄電池等）
- ・水素・アンモニアの社会実装にあたり、政府主導によるビジネス（商取引・契約等）と技術（運搬船関連設備・機器、燃焼利用機器仕様等）の両面からの国際標準化の推進

② 産業分野におけるカーボンニュートラルの実現

- ・我が国の実情を踏まえたトランジション期の国際ルール形成
- ・水素・アンモニアの価格差支援の継続や拠点整備支援の拡大（コンビナートのカーボンニュートラル化に関わる設備導入・改修や燃料のサプライチェーン全体のカーボンニュートラル化推進に向けた二次拠点整備、需要側の設備改修等への対象拡大）等による脱炭素燃料の活用促進
- ・カーボンプライシング制度等の検討にあたっての日本企業の国際競争力への配慮（温対税やFITなど既存施策も含めたエネルギーコストへの配慮）およびアウトラインの早期提示

- ・GXの推進に必要な人材の確保（産学官が連携した人材育成戦略の構築、研究開発分野に進む学生を対象にした奨学金制度の充実、若手研究者に対する研究助成金の提供 等）
- ・資源循環・自然共生に資する取り組みの推進（木材利用促進、林業活性化）

3. 地方創生の強力な推進と未来社会の創造

いよいよ2025年大阪・関西万博が来年開幕を迎える。大阪・関西万博を成功させ、西日本はじめ全国各地域の活性化、我が国の未来社会の創造に繋げていく必要がある。

地方では、人口減少・少子高齢化の進展等によって、若年層を中心とした人口流出、魅力ある働き場所の減少等の課題がますます深刻化している。このため、広域観光振興、インバウンド推進などの観光振興、デジタル技術を活用した地域活性化、多様な人材の確保等、地域の特色を活かした地方創生を進めていくことが必要である。

また、東京一極集中の是正、地方分権改革、税財政政策や企業とステークホルダーとの関係など、「新たな時代に合わせた経済社会モデルの構築」が必要である。

<要望事項>

① 2025年大阪・関西万博の成功と未来社会の創造に向けた支援

- ・万博開幕に向けた、また開催期間中も含めた、全国的な機運醸成への支援
- ・2025年大阪・関西万博アクションプランに盛り込まれた施策の着実な実行
- ・万博で展開される「未来社会の実験」に資する取り組みの社会実装に向けた継続的な支援

② 広域観光振興、インバウンド推進など地方の観光振興

- ・広域観光振興への支援（国内外への効果的な観光プロモーションの推進 等）、クルーズツーリズムの推進に向けた支援（港の整備、コンテンツ開発 等）
- ・観光関連事業の雇用安定に繋がる、繁閑解消に向けた観光コンテンツ造成支援
- ・観光コンテンツの造成等に対する、複数年度に亘り適用可能な補助金の設定
- ・広域周遊観光を促進する広域連携DMOへの重点的な財政支援
- ・地方におけるインバウンド観光の推進（外国人旅行者受け入れ体制整備への支援継続、高付加価値なインバウンド観光地づくり等への支援拡充）
- ・訪日外国人の拡大に向けて必要となる海外航空会社への域内空港における航空燃料の安定供給に関する課題について、関係省庁、関係業界と連携した継続的な取り組みの推進

③ 東京一極集中の是正、地方拠点機能の強化

- ・首都機能の分散化、地方分権改革の推進、都道府県を越える広域連携の推進、道州制も含めた国と地方のあり方の制度設計に関する検討
- ・地域未来投資促進税制の周知強化、期限延長・拡充
- ・企業版ふるさと納税制度の恒久化、適用対象範囲の拡大（本社が所在する自治体への寄附を可能とする等）

④ 地域活性化への支援

- ・DX投資促進税制の期限延長と要件緩和、5G導入促進税制の見直しとセットでの内容拡充
- ・地方におけるデジタル人材の育成への支援（人材育成プラットフォームの充実、大学を活用した社会人向けDX人材育成事業に対する支援拡充等）
- ・農水産物・食品の輸出促進と高付加価値化に向けた支援（輸出相手国・地域への検疫条件改善および放射能検査の簡素化の働きかけ、ブランディングへの戦略的支援の強化）

⑤ 地方の成長を支える多様な人材確保への支援

- ・企業におけるリ・スキリングに対する支援拡充、ジョブ型人事制度の導入における現行法制・判例との関係性についての考え方の明確化等
- ・博士人材の企業での活躍に向けた企業との接点強化、キャリア教育を含めた大学教育の充実、「ジョブ型研究インターンシップ制度」の見直し等
- ・働きながら育児、介護ができる環境整備に対する支援強化（放課後児童クラブおよび保育所・病児保育の量的拡大と質の向上、育児・家事・介護におけるAI・IoT・ロボットの導入に向けた支援）
- ・人生百年時代に応じた高年齢層の活躍の場づくり支援
- ・外国人材の活躍促進に向けた社会基盤の整備（育成就労制度創設に伴う受入れ・雇用環境整備、外国人留学生の国内就職・定着への支援拡充、外国ルーツの子供たちの就学・進学促進に資する日本語教室などへの支援拡充）

⑥ 新たな時代に合わせた経済社会モデルの構築

- ・我が国の経済・社会の維持に係る税制・財政・社会保障政策（中間層の活力・維持向上に向けた税制改革、独立財政機関の設置、社会保障制度における給付と負担のあり方の見直し等）
- ・マルチステークホルダー資本主義に基づく企業経営の促進（コーポレートガバナンス・コードおよびスチュワードシップ・コードの見直し、四半期開示の義務付け廃止、会社法のあり方等）

4. 広域連携と国土強靱化に向けた社会基盤整備

高速道路や新幹線などの高速交通基盤、空港・港湾等の人流・物流ネットワークは、持続可能で暮らしやすい地域の創生、南海トラフ地震、首都圏直下型地震など有事の際の人流・物流機能確保など国土強靱化の観点から、必要不可欠なインフラである。

また、人口減少に加え、コロナ禍で大きなダメージを受けた地域公共交通の維持は、経済界も含めた地域全体で課題に向き合うべき困難な段階に来ているため、より一層の強力な国の支援を求めるものである。

<要望事項>

① 能登地方における災害からの復興に向けた支援

- ・能登半島地震および能登豪雨により甚大な被害を受けた道路、港湾等の社会インフラの早期全面復旧に向けた人的、財政的な支援

② 新たな国土形成計画や国土強靱化基本計画を踏まえた、インフラ整備等の着実な実施

- ・地域活性化・広域連携促進にも寄与する、高規格道路、整備新幹線、空港・港湾等の人流・物流ネットワークの早期整備・機能強化【詳細は別表】

③ 社会基盤の防災・減災・老朽化対策の推進と、民間企業の自主的な減災対策への支援

- ・企業の自助・共助の効果を最大限発揮するため「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の着実な実施
- ・南海トラフ地震等の大規模災害を想定した、一元的かつ効率的な強靱化対策の実施（広域連携の推進と広域ブロック間の相互支援体制の構築、広域災害における初動対応方針策定、防災・減災DXの推進 等）

④ 地域公共交通の維持・利便性向上に向けた支援

- ・地域公共交通の「リ・デザイン」推進に向けた制度的支援および長期安定的な財政支援とその適用範囲の拡充（地域鉄道の安全性向上や高度化の実現、交通事業者間の共同経営における要件緩和、広域的な官民共創によるMaaSの取り組みへの継続的支援、鉄道事業者など各交通事業者の人材確保への支援拡充 等）

広域連携と国土強靱化に資するインフラの整備（別表）

	具体的な要望内容等	関係経済連合会
1. 高規格道路 の建設促進	東海北陸自動車道の全線4車線化	北陸・中部
	中部縦貫自動車道	北陸・中部
	能越自動車道	北陸
	舞鶴若狭自動車道の全線4車線化	北陸
	新東名高速道路(6車線化を含む)	中部
	新名神高速道路(6車線化を含む)	中部・関西
	中部横断自動車道	中部
	三遠南信自動車道	中部
	東海環状自動車道	中部
	近畿自動車道紀勢線(4車線化を含む)	中部・関西
	大阪湾環状道路、大阪都市再生環状道路、関西大環状道路	関西
	山陰自動車道	中国
	中海・宍道湖8の字ルート	中国
	四国8の字ネットワーク(4車線化を含む)	四国
	下関北九州道路	中国・九州
	東九州自動車道(4車線化を含む)	九州
九州中央自動車道[九州横断自動車道延岡線]	九州	
中九州横断道路	九州	
2. 新幹線・リニア の建設促進	北陸新幹線(敦賀・新大阪間の1日も早い全線開業)	北陸・関西
	リニア中央新幹線(東京～大阪間早期開業)	中部・関西
	四国の新幹線計画の整備計画への格上げ	四国
	西九州新幹線	九州
	東九州新幹線の整備計画路線への格上げ	九州
3. 空港・港湾 の機能強化	中部国際空港の代替滑走路整備	中部
	関西国際空港の機能強化	関西
	福岡空港の滑走路処理容量拡大	九州
	訪日誘客支援空港	北陸・中部・関西 中国・四国・九州
	国際コンテナ戦略港湾・阪神港	関西
	国際バルク戦略港湾	中部・中国・九州
	日本海側拠点港	北陸・関西・中国・九州
	国際クルーズ拠点港湾	中部・中国・九州
	国際拠点港湾	北陸・中部・中国・九州
	港湾の耐震性強化及び緊急輸送手段 (フェリー航路等)の維持	北陸・中部・関西 中国・四国・九州